

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

918

一般事務事業（障害者支援課）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	身体障害者福祉費		
	大事業	身体障害者福祉事業		
	中事業	一般事務事業（障害者支援課）		

事業種別	継続			関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	赤山 辰如 435-1060
事業実施の根拠法令				関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	障害者福祉の向上を図る。		障害者施策を推進するための諸経費を計上する。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		特別障害者手当等嘱託医に関する報償金、主管課長会議等管外出張旅費、身体障害者結婚記念品贈呈事業、障害者週間啓発活動、在宅重度障害児愛の訪問事業	特別障害者手当等嘱託医に関する報償金、主管課長会議等管外出張旅費、身体障害者結婚記念品贈呈事業、障害者週間啓発活動	特別障害者手当等嘱託医に関する報償金、主管課長会議等管外出張旅費、身体障害者結婚記念品贈呈事業、障害者週間啓発活動	特別障害者手当等嘱託医に関する報償金、主管課長会議等管外出張旅費、身体障害者結婚記念品贈呈事業、障害者週間啓発活動	特別障害者手当等嘱託医に関する報償金、主管課長会議等管外出張旅費、身体障害者結婚記念品贈呈事業、障害者週間啓発活動

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,121	850	1,705	1,595	1,705	1,186	1,820	0	1,820	0	
伸び率（%）	4.2%	△14.7%	52.1%	87.6%	0%	△25.6%	6.7%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	2,336	2,497	2,469	2,309	2,250	2,250	2,405	0	2,405	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,336	2,497	2,469	2,309	2,250	2,250	2,405	0	2,405	0
国庫支出金	87	25	251	251	259	156	303	0	303	0	
県支出金	44	22	125	125	130	131	151	0	151	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	990	803	1,329	1,219	1,316	899	1,366	0	1,366	0	
所要人数 （人）	正規職員	0.29	0.31	0.31	0.29	0.29	0.29	0.31	0.00	0.31	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	特別障害者手当等嘱託医に係る報償金164千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	障害者週間啓発活動実施回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	
成果指標	結婚記念品贈呈件数	件	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	4	3		
			達成度(%)	100%	80%	60%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	障害者週間に関する啓発活動などは、各障害者団体と協力しながら啓発活動を実施しているため、市も協同していく必要がある。
見直し・改善内容	結婚記念品については、市長からの指示もあった（平成30年度）ので、物品を郷土のものから選択するということを検討する。